



ソフトバンクグループ株式会社

2023年3月期 決算説明会

2023年5月11日

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下 SBG と併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

また、本資料は、Arm Limited が発行する証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘を構成するものではありません。あらゆる証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘は、1933 年米国証券法（改正法も含む）およびその他の適用証券取引関連法令に従い登録制に基づき行われます。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」

(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor) をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

本資料には、Arm Limited に関する記述が含まれています。これらの記述は、SBG の株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limited が発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設立又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や Z ホールディングス株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社（以下併せて「SB ファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて「SB ファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」）、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」）及び SBGA とその関係会社によって運用されている SBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SB ファンド（ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報は SB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又は SB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連する SB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又は SB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連する SB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又は SBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互に SBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれ SBGA 単独又は SBIA 単独で運用されています。

[登壇者]

取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光 (以下、後藤)
常務執行役員 経理統括 君和田 和子
SB Global Advisers CFO, Member of ナブニート・ゴビル
the Executive Committee
SB Investment Advisers Deputy CEO

登壇

司会：それでは後藤より、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）の連結決算概要および事業概要につきまして、ご説明申し上げます。

2022年度

ロシアによるウクライナ侵攻



米中摩擦の深刻化



金融システム不安(SVB・クレディスイスなど)



環境激変の中、
どのように
対応したか

「守り」の1年

3

後藤：皆さま、本日はお集まりいただきありがとうございます。それでは、1年間の総括と、今年度の戦略などの考え方について説明させていただきます。

まず、この1年間を振り返りますと、非常に不安定な1年間だったと思います。ロシアや中国の問題などの大きな地政学的リスクは想定範囲内。ただ、少しでも良くなるかなという期待は、なかなか実現していません。

一方で、下半期には金融システム不安、シリコンバレー銀行破綻やクレディ・スイスの経営不振など、マーケットにおいて非常に大きなイベントが発生したことは想定外だったと思います。しかし、環境激変の当初より、守りの1年と申し上げてまいりまして、この戦略についてはしっかりと実行できた1年だったと思います。

2023年度

足元の変化を受けどのように運営するか？

市場環境

- ✓ 株式市場動向
- ✓ 利上げ政策
- ✓ 地政学リスク

技術の進化

- ✓ 生成系AIの急激な普及

引き続き「守り」？

4

さて、これからどうするかです。左側の市場環境について、マーケットや財務政策、国際問題といったところはあまり大きな変化がありません。後ほど触れますが、第4四半期は少し改善の兆しがあったのかもしれませんが、大きな問題の根っこは解決していないわけです。

ただ、右側の技術の進化という観点。われわれがずっとビジョンとして掲げている、AIによる新しい時代作り。こういった観点から、現在はかなり大きなうごめきがあると考えています。

2023年度

足元の変化を受けどのように運営するか？

市場環境

- ✓ 株式市場動向
- ✓ 利上げ政策
- ✓ 地政学リスク

技術の進化

- ✓ 生成系AIの急激な普及

「守り」「攻め」の両立？

5

この環境下で、従来通り守りを固める戦略だけでいいのか、それとも、攻めと両立すべきかというテーマを、われわれは多面的に検討しなければいけない状況ではないかと考えています。

連結業績

(億円)

	2021年度	2022年度	増減額
売上高	62,215	65,704	+3,489
投資損益	-34,347	-8,351	+25,997
税引前利益	-8,696	-4,691	+4,004
純利益	-17,080	-9,701	+7,379

純利益：親会社の所有者に帰属する純利益 7

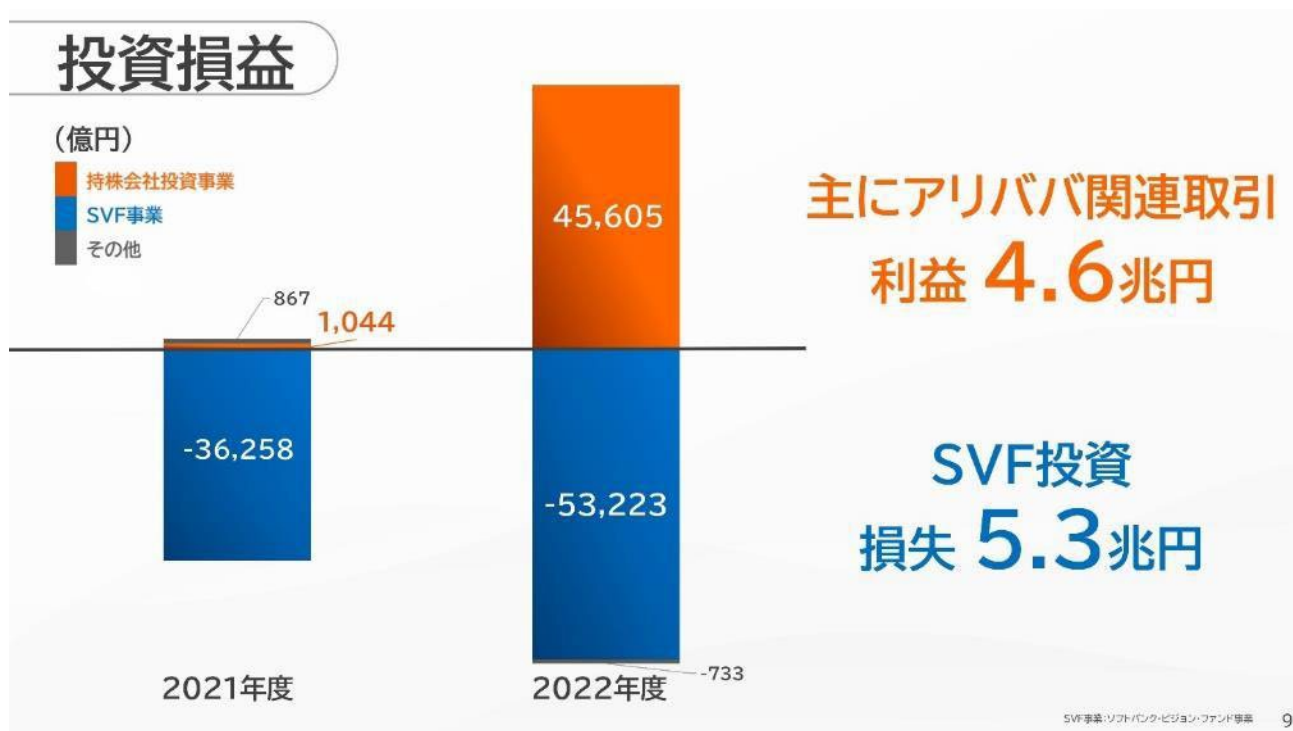
まずは、1年間の財務の数字を総括させていただきます。連結業績です。ソフトバンクグループ全体の連結売上高は、約6兆5,000億円で、微増です。

われわれ SBG は、上場している持株会社で投資会社です。そのため、投資損益が一番大きなテーマですが、こちらは昨年度対比では、プラスの約 2 兆 6,000 億円という大幅な増益になりますが、年度の数字としてはマイナス約 8,000 億円と、依然としてマイナスとなっています。

この投資損益に影響を受けて、その下の税引前利益と純利益、前年比では大きな増益ですが、数字自体は、今年もマイナスを継続することになっています。

ただ、投資損益の中身をより正確にご理解いただく必要があります。まず、ソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）の数字です。

2021 年度は約 3 兆 6,000 億円のマイナスだったわけですが、2022 年度は非常に厳しい年でした。残念ながら、マイナス 5 兆円強というのが、SVF の投資損失です。21 年度よりもさらに厳しい 1 年となったわけです。



一方で、SBG の自己勘定としての投資（持株会社投資事業）の資産のうち、アリババ株式に関する取引などで、約 4.6 兆円の利益が生まれています。

アリババについては後ほど触れますが、2000 年当初から投資を重ねてきた結果でございます。

投資損益



こういったアセットについては、しっかりとした評価を出すこともできました。ネットした利益を比較すると、前年比で大幅改善という年だったかと思います。

ただ、このSVFを含めた投資戦略のあり方については、われわれもこの1年間の振り返りをしなければなりませんし、これからの投資戦略、攻めのあり方を考えなければいけないタイミングだと思っています。

税引前利益 (セグメント別)

(億円)

	2021年度	2022年度	増減額
持株会社投資事業	9,652	33,498	+23,847
SVF事業	-25,530	-43,083	-17,553
ソフトバンク事業	8,497	5,928	-2,570
アーム事業	412	487	+75
その他・調整額	-1,726	-1,521	+205
連結	-8,696	-4,691	+4,004

SVF事業・ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 11

この内容をセグメント別にしますと、より分かりやすいと思います。持株会社投資事業は、先ほどのアリババの貢献もございまして、前年対比でいくと約 2 兆 3,000 億円のプラス、年度の数字としても約 3 兆 3,000 億円という数字を計上できております。

一方で、セグメントとしての SVF 事業はマイナス約 4 兆 3,000 億円と、これは逆に前年対比マイナス約 1 兆 7,000 億円という数字に終わっています。



連結の純利益のトレンドを見ていただこうと思いますけれども、四半期ごとの推移を見ていただくと、アリババに関する利益が大きく計上されたのは、今年度の第 2 四半期でした。

この突出した利益を差し引いて考えても、やはり 1 年前の第 4 四半期とその後の第 1 四半期、ここが非常に厳しい環境の時期だったと。そこからすると、トレンドとしては改善傾向であることが読み取れるかなと見ています。

為替影響 (2022年度)

円安はNAVと資本にプラスの影響



NAVの詳細は、Appendix「NAV・LTVの定義及び算出方法(2023年3月末時点)」を参照 13

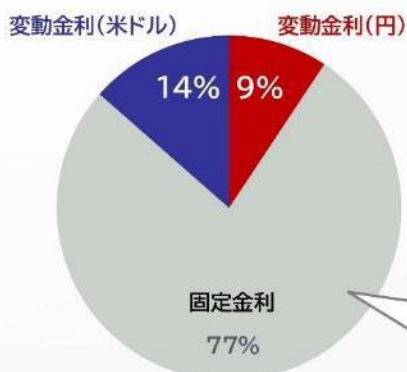
また、為替は期初から期末にかけては円安に振れています。これ自体は従来からご説明申し上げている通り、一番大きな指標である時価純資産、Net Asset Value（以下「NAV」）に対してはプラス約1.3兆円という影響での着地です。

会計ベースでは、連結純利益が約8,000億円のマイナスになる一方で、資本勘定では約1.3兆円のプラスとなりますので、この1年間の総括として、為替影響はプラスといえると思います。

デットの固定・変動比率(金利上昇による財務リスクなし)

金利変動に伴う利払い負担への影響は軽微

SBG単体有利子負債における 固定・変動比率



- 変動金利のデットは全体の23%のみ
- ドルは受取利息の上昇で相殺
- 円金利1%上昇の影響は75億円に留まる

- 低金利環境で固定化
- 今後の積極的な調達予定なし
- 金利上昇をとらえてバイバックを実施(FY2022 償還差額 491億円)

SBG単体有利子負債: 2023年3月末時点のSBGおよび関係会社に対する有利子負債残高(含むマージンローン、繰上返済済みの変動金利(円)、内社C/P債高) 円金利1%上昇の影響: 円金残高にかかると12か月の利息増額(換算) FY2022償還差額: その他の収益に含まれる社債償還益(441億円) ドル建てでレバレッジに起因する為替変動と買入額の 2022年9月30日時点の高利レートで換算 14

また、金利上昇について一応、重ねて申し上げておきたいと思います。私たちの会社は一般に借金が多いと言われていまして、借金が多いと、金利が上がると大変だろうとご心配いただくわけですが、金利上昇による財務リスクというのはありません。

この円グラフを見ていただくと、われわれの負債の77%が実は固定金利で、変動金利は23%です。さらに内訳を見ていただくと、米ドル建ての負債が14%、円建ての負債が9%ということなのです。米ドルは金利が高くなってきていますけれども、実は運用金利も高い。したがって、受取利息の上昇で、ドル建てのところは相殺されてしまいます。

では、残ったのは円金利です。円金利は1%上昇しても、1%でも結構な上昇ですけれども、影響はわずか75億円にとどまるのです。75億円というのは、われわれの全体のB/S、P/Lの数字から見ていただきますと、極めて軽微な数字であることはご理解いただけると思います。

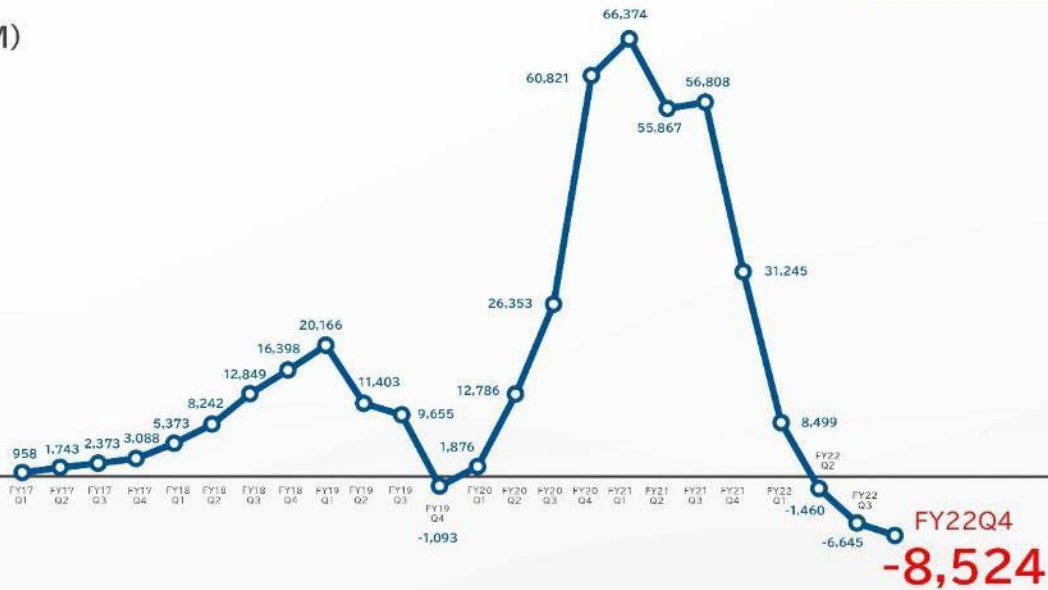
また、金利が上昇していく過程で、固定金利の負債というのは、価格が下がっていくわけです。そこでわれわれ何をするかというと、価格の下がった債券をどんどん買い取ります。買い取ることで、非常に大きな償還差益を手にもすることもできます。この数カ月着々とやっており、実は償還差益だけで22年度に500億円弱も計上できているのです。

この辺は財務アレンジの妙の部分ですけれども、こういうさまざまな機を見て敏に捉える施策は、この1年間も乗り遅れずにできたかなと思っています。金利上昇というのは、マクロで見た場合、マーケットへの影響はいろいろございます。株式市場にも大きな影響を与えたいと思いますが、SBGの財務に関しては、リスクはないということをご理解いただければと思います。

投資損益 (累計)

USDベース
(SVF1+SVF2+LatAmファンド)

(\$ M)



投資損益(累計): SVF1, SVF2およびLatAmファンドからの投資損益の2017年度Q1からの累計上乗
(当社連結財務諸表の作成における為替換算前、デリバティブ関連損益含む、外幣投資案件分および税金等控除前)

16

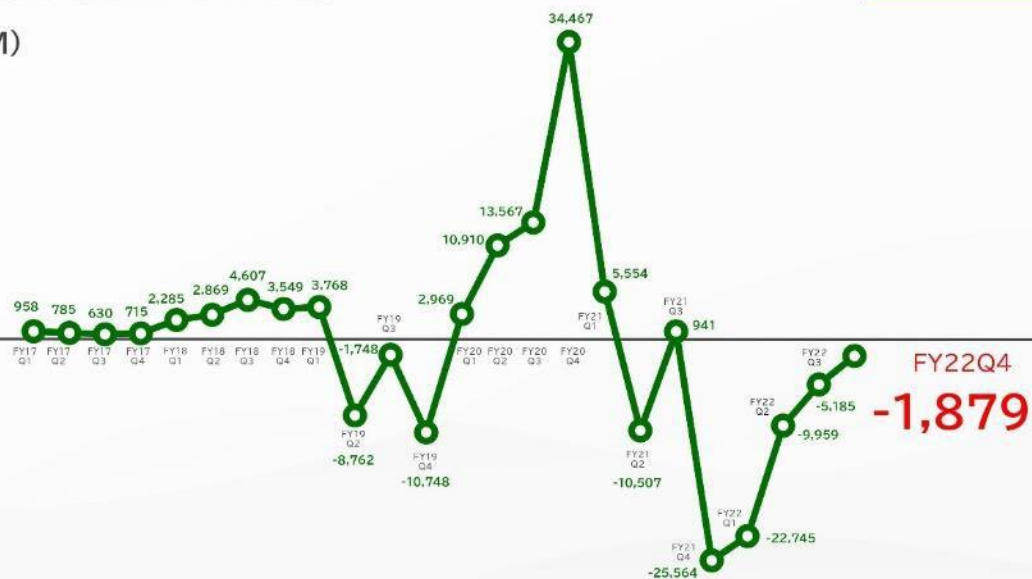
それでは、一番のテーマである SVF を見ていきたいと思えます。2017 年からスタートした SVF ですけども、22 年度が締まった段階で、マイナス 85 億米ドルという着地です。

投資の簿価をまだ下回っている状況ですので、これはこれで大変で、残念です。まだ運用期間がたくさん残っている中で、これをどのように回復できるかということ、全社一丸となって取り組んでいくことになります。

投資損益 (四半期)

USDベース
(SVF1+SVF2+LatAmファンド)

(\$ M)



投資損益(四半期): SVF1, SVF2およびLatAmファンドからの投資損益の四半期計上額
(当社連結財務諸表の作成における為替換算前、デリバティブ関連損益含む、外幣投資案件分および税金等控除前)

17

ただ、四半期ベースでの流れも見ていただきたいと思います。先ほど見ていただいた、連結ベースの数字の四半期展開と同じで、やはり SVF も一番きつかったのは、1年前の1月～3月、それから4月～6月の半年だったわけです。

ここで大きく評価損を計上した SVF ですけれども、その後も常に最も保守的に、評価を厳しく見つけてきています。ただ、それでも評価のマイナス分そのものは、每期、減少してきているわけですね。ようやく、水面ぎりぎりのところまで回復してきたかなということです。この3カ月どういいう回復があったかは、また後ほど見ていただきたいと思います。

SVF1 累計投資成果 (2023年3月末時点)



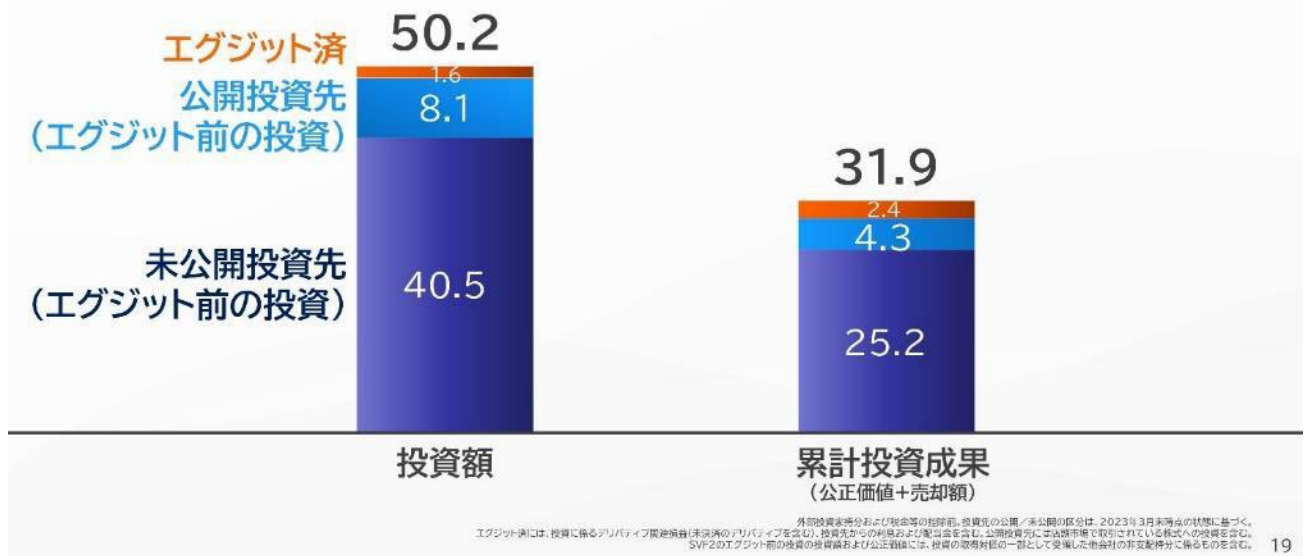
SVF1 と 2 がありますが、まず SVF1 を見ていただくと、約 1,000 億米ドルというコミットメントに対して、約 900 億米ドルを投資してきています。

左側が投資額 900 億米ドルに対して、右側の累計投資成果はエグジットした、資金化したものも含めて 1,000 億米ドルを超えているということで、今はプラスの状況でございます。

左側の内訳を見ていただくと、投資額のうち、349 億米ドルの未公開投資先がありますが、6 割弱ぐらいはもう上場もしくはエグジットしているということです。したがって、SVF1 のパフォーマンスというのは、このあとさらに投資収益が上げられるだろうなという期待感を持っています。

SVF2 累計投資成果 (2023年3月末時点)

(\$ B)



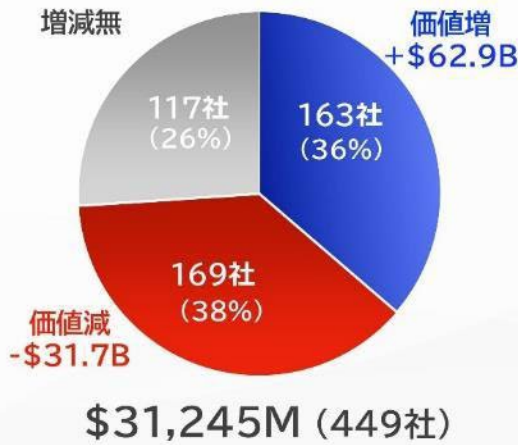
SVF2は、まだ厳しい状況です。3年前からスタートして、主に投資したのが3年前から2年前の時期です。この時期に約500億米ドルの投資をしましたが、この1年間の厳しい、保守的な評価により、今、約319億米ドルぐらいのフェアバリューとなっています。

SVF2は、SVF1に比べると分散を利かせています。より多くのポートフォリオがこの中には含まれていますので、投資先の皆さんがこの厳しい時期を乗り越えたあと、しっかりと成長してほしいですし、またわれわれもそのためのサポートをしたいと思っています。

ポートフォリオの価値変動 (累計)

USDベース
(SVF1+SVF2+LatAmファンド)

2022年3月末



2023年3月末



ポートフォリオの価値変動 (累計): SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益 (デリバティブ関連損益含む、外幣投資差損および税金等控除後)、各投資先の2022年度における価値変動の主要因について、SBGAおよびSBIAが合算的と考えられた区分に基づき分類。注: SBGAおよびSBIA (注脚) SBGAおよびSBIA

20

ポートフォリオの中身の変化を見てみたいと思います。なかなか厳しい評価です。

左は1年前です。青はその前に比べて価値が増えたものの、赤は価値が減ったもの、グレーは変化なしですね。

2022年度末の結果が右でして、価値を落としたポートフォリオが倍増しているのは、この1年間の苦しさを物語っています。価値が増加した企業は50%程度減少しているということですね。

投資損益 (2022年度)

USDベース
(SVF1+SVF2+LatAmファンド)

計-\$39,768M



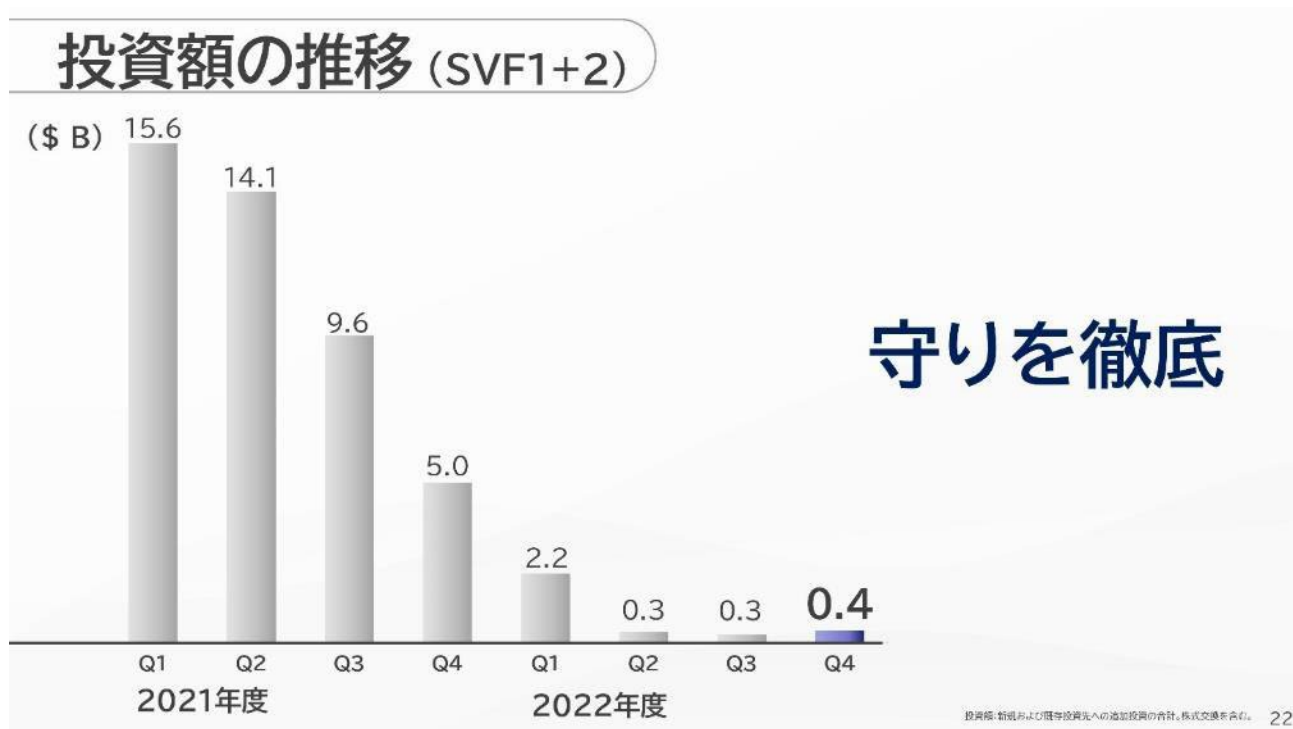
投資損益: SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益 (デリバティブ関連損益含む、外幣投資差損および税金等控除後)、各投資先の2022年度における価値変動の主要因について、SBGAおよびSBIAが合算的と考えられた区分に基づき分類。注: SBGAおよびSBIA (注脚) SBGAおよびSBIA

21

価値が減ったポートフォリオの中身を見てみると、原因は様々です。投資先の業績悪化によるものもあれば、市場要因によるものもあります。市場要因というのは株式市場、それから金利動向などです。

非上場の会社を評価するときには、将来の事業計画を基に、ディスカウントキャッシュフロー法という形で、現在の価値に引き直す計算をします。そのときに割引率という金利を基に計算しますので、金利そのものが上昇すると余計に現在価値が小さくなるという影響が出てくるわけです。

こういった意味で、この1年間は大変苦しい時期だったということは間違いない。これをわれわれも良い経験にしてみたいと思います。



厳しい1年でしたので、投資額そのものは極めて抑えました。22年度に入ってから、第1四半期こそ22億米ドルでしたが、あとはもう3億米ドル、3億米ドル、4億米ドルと、1年間で比較しますと、2021年度の10分の1以下の投資額に抑えています。

株式公開、売却・資金化 (SVF1+2 2022年度)



株式公開: IPO件数はUSPACとの合併 (De-SPAC) による株式公開件数
売却・資金化: 株式売却、アセットバック・ファイナンスによる調達額を含む、外部投資家への分配額を含む 23

次に、こうした厳しい環境ではありますが、成功した銘柄、資金化した銘柄はどうだったか。株式公開は4件です。非常に厳しい中でも4件のIPOがありました。

右側は上場前に他の投資家への売却を行ったり、上場していたポートフォリオの資金化などを進めてきた活動の結果が、77億米ドルということです。

2022年度Q4: 公正価値の変動

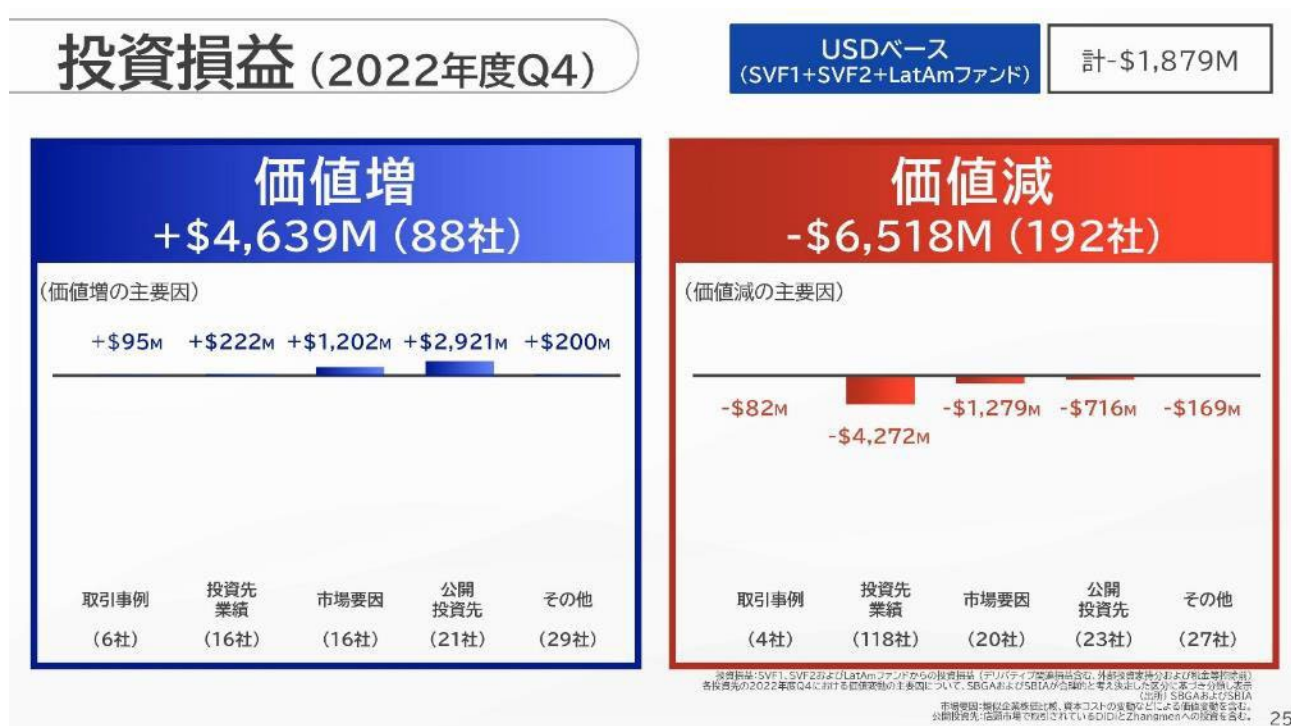
合計 -\$2.1B	SVF1	SVF2	LatAmファンド
	+\$0.2B	-\$1.5B	-\$0.8B
	公開	未公開	
	+\$1.9B	-\$3.9B	

エグジット前の投資(2023年3月末時点で保有する投資)
投資先の公開/未公開の区分は、2023年3月末時点の状況に基づく。 24

厳しい1年だったのですが、1月～3月の様子だけピックアップして見てみますと、合計では確かにマイナス21億米ドル。ただ、先ほど四半期単位でのトレンドを見ていただいた通り、第1四半期、第2四半期から比べてみると、21億米ドルというのは非常にマイナス幅が小さくなってきています。

内訳を見ますと、上のSVF1はプラスです。ほとんどがプライベートなSVF2に関しては、依然厳しい状況でしたが、下を見ていただくと、やはりこのSVF1のプラスを牽引しているのも公開株なのです。

公開株の1月～3月のトレンドというのは、われわれのポートフォリオのみならず、さまざまなインデックスがプラスに転じている一つの変化だろうなと思っています。この変化をどう捉えるかは、一つのテーマだと思います。



こちらは、その3カ月展開の中での内訳です。

投資先の状況



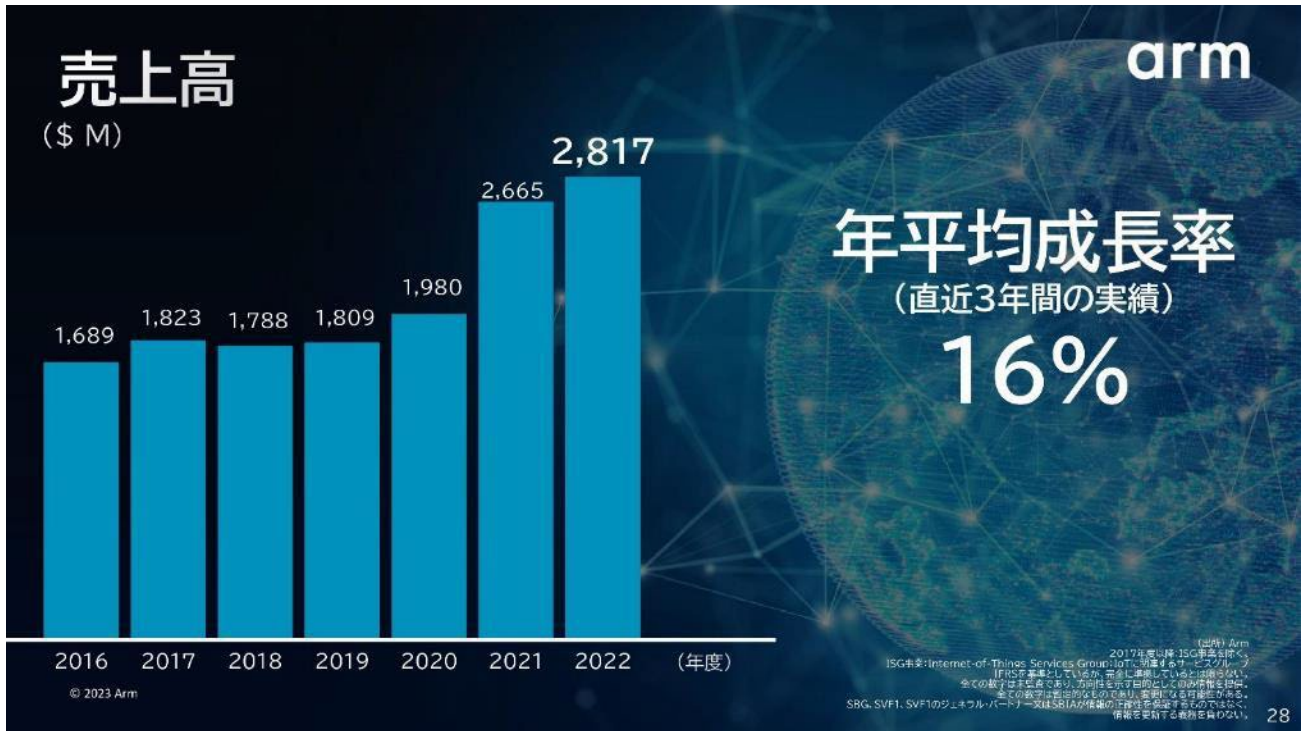
2023年3月末時点
(出所) SECのS-1およびS-2/A
 SVF1、SVF2およびLatAmファンドの未公開後売の公正価値合計のうち、12ヵ月以上の運転資金を保持している投資先の公正価値の割合。データが入手可能な投資先を限定。
 レイトステージ投資の公正価値 (\$37B) : SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資先のうち、シリーズと以降の後売の公正価値合計。公正価値は投資額と累計投資額 (クロス) の合計。
 設立来の分配額: SVF1、SVF2およびLatAmファンドの各ファンドからの設立来の分配額合計。
 本スライドはSVFの投資先の状況を説明するために提示され、第三者から提供された情報に基づいて作成されたものであり、SECの登録について管理するものではない。
 12ヵ月以上の運転資金を保持している投資先の割合は、当該投資先の売却の準備を伴うものではない。

26

さて、以前 SVF では約 500 社弱の投資先を管理していました。昨今の金融不安の中、資金繰り、資金調達は大丈夫かというご質問をよくいただきますが、SVF の投資先の 94%は、1 年以上の運転資金をしっかりと保有している。そういう意味では、おおむね十分な資金を各投資先が確保していると申し上げて良いと思います。

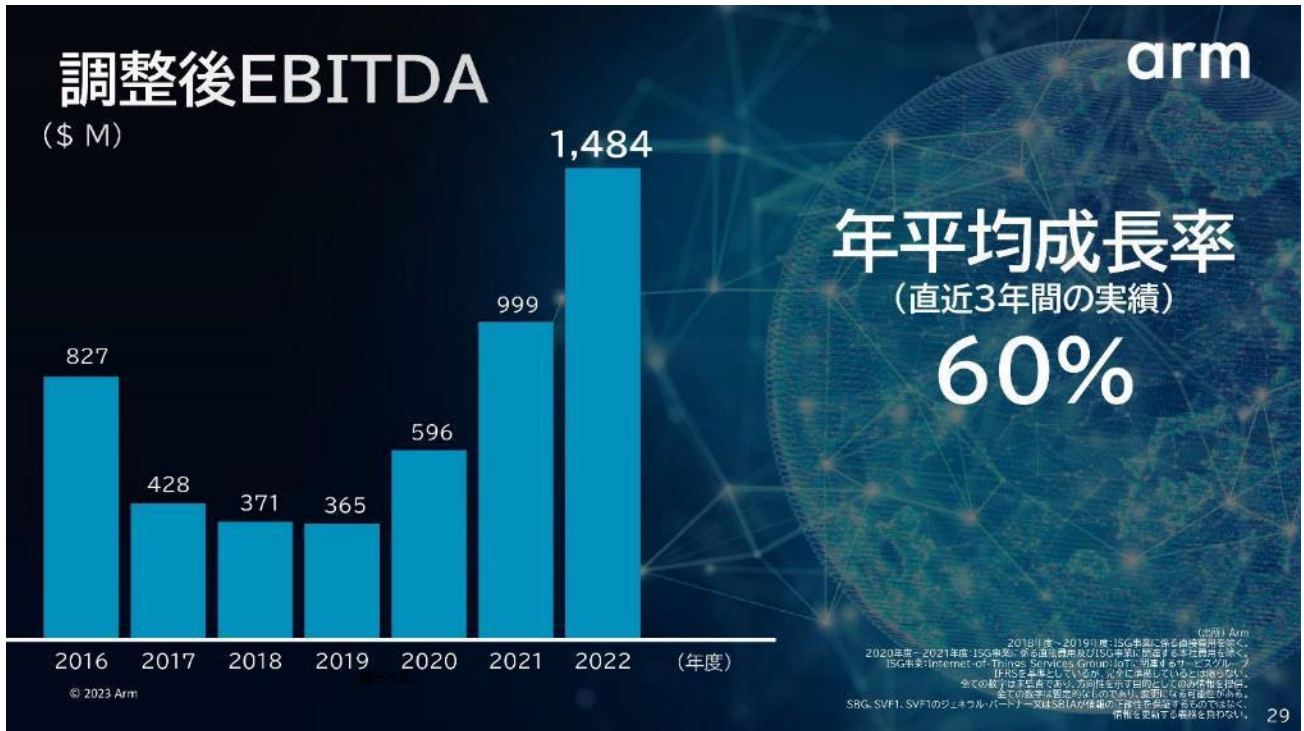
また、評価方法は従来通りです。上場期待は、われわれが今後期待していくポートフォリオの合計になるわけですが、すでに何度もファイナンスのステージを重ねた、上場準備に入れるだけの規模に成長してきたレイトステージの企業群。この投資先の合計、370 億米ドルぐらいがレイトステージという認識をしています。こういった企業群のこれからの活躍を、ぜひ期待したいと思っています。

また、一番右は規律ある資金化戦略で、ファンド設立以来、外部のリミテッド・パートナーもいらっしゃるの、資金化をして、しっかり配当でお返す。また、優先株で資金を投資していただいている皆さんにはできるだけ早めに元本を償還しており、これらの合計の金額は、すでに 560 億米ドルに上っています。日本円にしますと、7 兆円ぐらいになると思います。



次に、アームの現状について申し上げたいと思います。ただ、前回の決算時に一緒に登壇したアームの IR 担当のイアン・ソントンは今日登壇できないのです。この後触れますが、すでに上場のためのステップをかなり進めていますので、今コメントできない時期に入っています。

したがって、アームについてはあまりコメントできません。そんな中でも全体感だけご披露しますと、一言で言えば、われわれの想定を上回る、しっかりした数字を出してくれています。売上高も 28 億米ドル、年平均成長率でいくと 16%です。



EBITDA も 14 億米ドルですが、年平均に直しますと、なんと 60% という数字です。これだけの規模、それから、非常に独占的な強さを持っているビジネスモデル。この注目銘柄の財務の成長ぶりも、こういう感じです。

Arm新規株式公開プラン

arm

Armは米国SECにForm F-1の
登録届出書ドラフトを非公開で提出

本新規株式公開の規模及び価格帯は未決定

本新規株式公開は、市場及びその他の状況、
並びにSECによる審査プロセスの完了が条件

© 2023 Arm

Armの新規株式公開については、2023年5月1日付当社プレスリリース「Arm LimitedによるForm F-1登録届出書ドラフトのコンフィデンシャルサブミッションに関するお知らせ」を参照

先般、アームが Form F-1 を非公開で提出しました。上場の準備は非常に順調に進捗しているということです。

環境変化

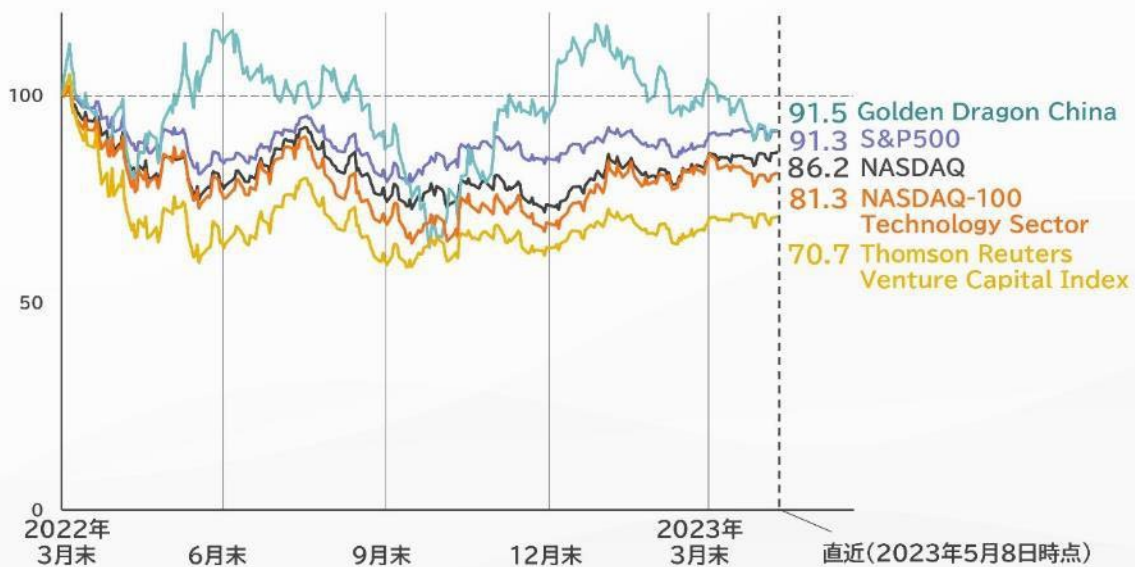


2022年以降
想定外の混乱が
続く

32

さて、22年の取り組みをもう一度総括してみたいと思いますが、何しろ環境は厳しい状況が変わらずということです。

株式市場動向



株式市場動向は、各インデックスの2022年3月末数値を100として換算。Bloombergを基に当社作成 33

そして、市場動向について、株式市場は1年間を俯瞰して見ると、例えば、一番下にある黄色い折れ線グラフ Venture Capital Index は、やはり年初に比べると3割減ということです。

また、一番上の少し変動の激しいブルーは Golden Dragon China、これは中国銘柄のインデックスです。これもやはり 10%減ということで、いずれの市場においても、年間を通じては厳しい1年だったと言えます。

当社の対応



2022年3月期決算説明会資料

1年前に
「守り優先」
を宣言

34

1年前から、この1年間は徹底的に守ると言ってまいりました。

当社の対応



「守り」の徹底

35

では、何をやったかということですが、前倒しでやっていくと。前倒しでやっていく意味というのは、われわれの経験値からくる部分ですが、株式などの資金化をするときの一番のリスクは時間なのです。

時間軸が短ければ短いほどリスクが少ないわけですが、長くなればなるほど、さまざまな予期せぬ要因で資金化が難しくなる、そういう経験をしてきています。したがって、資金化すると決めたら、できるだけ早いタイミングで、前のめりで資金化していくことが重要だと考えていますし、それを実行しました。

また、ネットの資金をプラスに持っていく。それ以上に大事なことは、投資の抑制です。先ほど見ていただいたように、この1年間の投資は、その前の1年に比べたら10分の1なわけですね。その前の年は5兆円ぐらい投資していたわけです。

5兆円の投資計画を持っていたわけではありませんが、前の年は5兆円のキャッシュアウトがあったわけです。それが10分の1以下、前年対比では4兆5,000億円以上ステイできているということは、調達よりもはるかに大きな効果があることなのです。

あとは、こういうタイミングなので、組織のスリム化。やはり5兆円投資したときと4,000億円投資するときでは、組織のあり方は違ってまいります。さまざまなリストラクチャリングも必要ですし、手元のキャッシュも必要ですが、やはりグロスデットの削減というのも重要と。

やはりバランスシートの安全性を言うためには、キャッシュだけありますというのでは駄目ですね。ネットデットでわれわれは会社を評価していくものの、やはりグロスデットもどうかという問いにも答えられるアクションは取っていかないといけない。この四つの守りをしっかり実践してまいりました。

重要指標の変動 (2022年度)

	2022年3月末	2023年3月末
NAV (時価純資産)	18.5兆円	14.1兆円
LTV (純負債/保有株式価値)	20.4%	11.0%
手元流動性	2.9兆円	5.1兆円

NAVおよびLTVの詳細は、Appendix「NAV・LTVの定義及び算出方法(2022年3月末時点)」「NAV・LTVの定義及び算出方法(2023年3月末時点)」を参照
手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用分、SBG単体ベース(SB Northstarを除く)

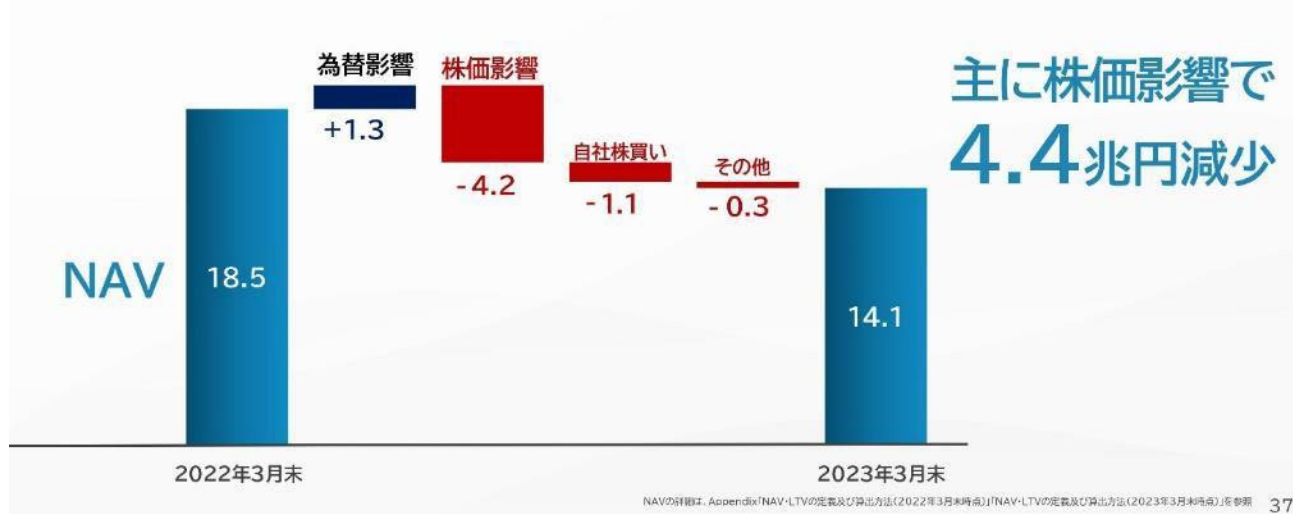
36

投資会社としてのSBGはこの三つの指標を最重要指標としています。当社とは違い、レバレッジレシオやマージンが大事な指標である会社もあると思いますが、われわれの会社は投資会社なので、この三つの指標が一番重要です。

結果として、1年前と比較すると、NAVは18.5兆円から14.1兆円に減少しました。しかし、前のページの守りをしっかり実践することで、Loan to Value（以下「LTV」）は20.4%から、なんと11%まで改善しています。また、手元流動性も2.9兆円から5.1兆円まで大幅に増加しているといった1年間になったわけです。

NAV増減要因 (2022年度の変動)

(兆円)



それぞれの指標を見ていきますと、NAVが減少している一番の理由はやはり株価です。為替の効果はプラスだと申し上げた通りですが、それぞれポートフォリオの評価が下がってしまったところは大きいですね。

重要指標の変動 (2022年度Q4)

	2022年12月末	2023年3月末
NAV (時価純資産)	13.9兆円	14.1兆円
LTV (純負債/保有株式価値)	18.2%	11.0%
手元流動性	3.8兆円	5.1兆円

NAVおよびLTVの詳細は、Appendix「NAV・LTVの定義及び算出方法(2022年12月末時点)」/「NAV・LTVの定義及び算出方法(2023年3月末時点)」を参照
 手元流動性: 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券+コミットメントライン未使用枠、SBG単体ベース(SB Northstarを除く) 38

このチャートは、1年間ではなく、第4四半期だけで見たらどうかということです。NAVはプラスに転じています。そして、LTVや手元流動性は、1年間の数字とほぼ変わらない改善での着地で、12月末からは急激に改善しているということですね。

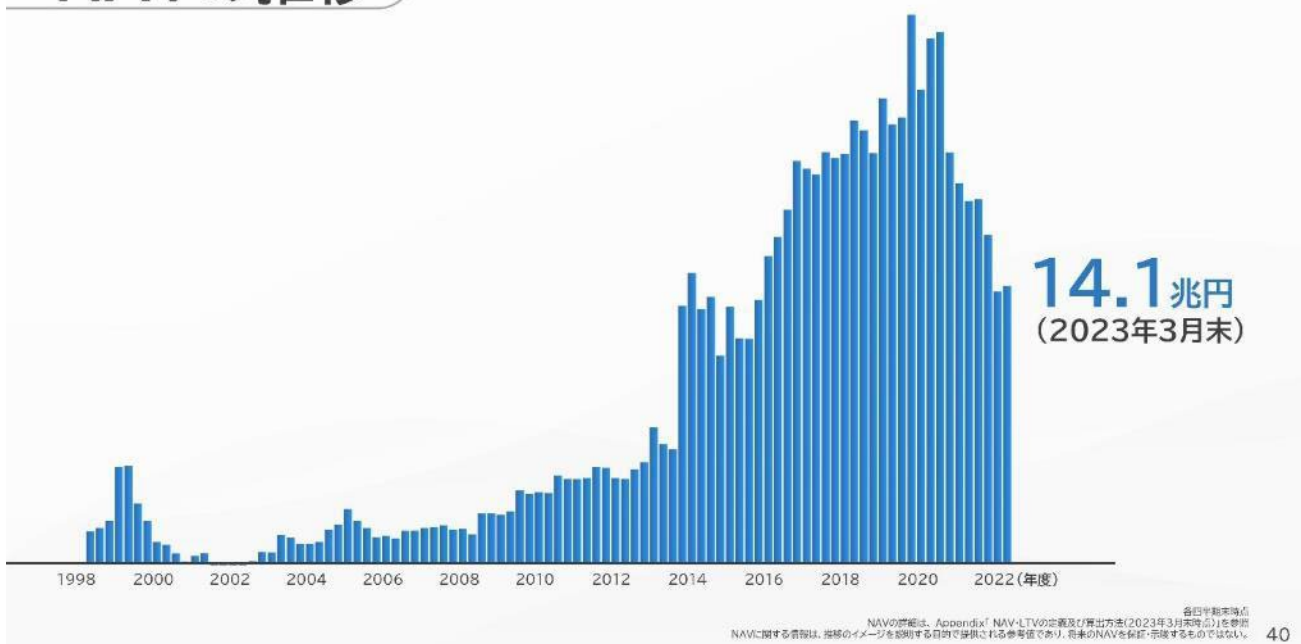
NAV増減要因 (2022年度Q4の変動)

(兆円)



NAVの増加というのは、株価がプラスに転じた効果が大きいわけです。

NAVの推移



1998年ぐらいからのNAVを見ていただきますと、この2年間は大きく下落していますが、2023年3月末時点で14.1兆円と。ボラティリティを繰り返しながら、私たちはこの先また、右肩上がりに成長させていく。そういう戦略をさまざまに考えていくことになります。

LTVの推移

アセットバック・ファイナンス除く



大幅に改善

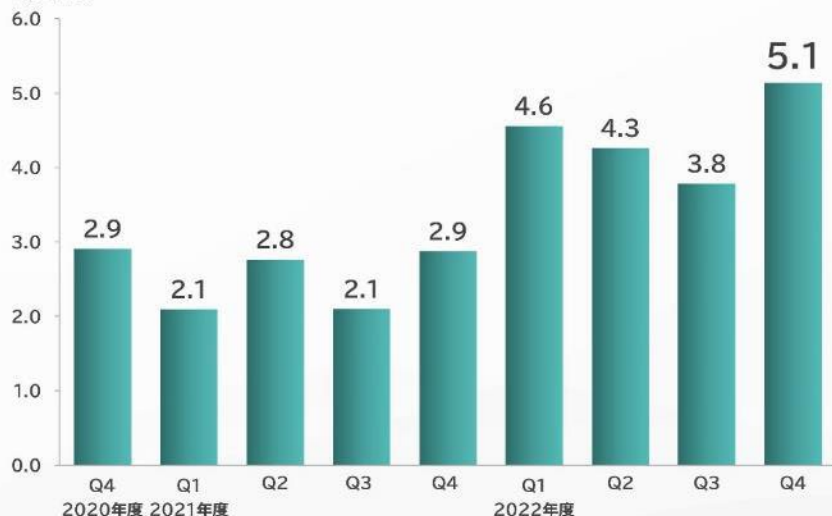
各四半期末時点
LTVの算出方法については、各四半期決算説明会プレゼンテーション資料に記載の「NAV・LTVの定義及び算出方法」を参照 41

LTVの安全性というのは、この会社形態になってからは、おそらく最も改善している状況ではないかと思えます。11%ということですが、前から申し上げていますが、われわれの財務ポリシーで25%未満としていますが、この数字を超えたら大変なことになると、そんなことはまったくないわけで、25%という数字自体がものすごく安全なのです。

ただ、そのものすごく安全なレベルの範囲内というのを、できるだけ分かりやすくお示したいということで、25%という数字を作っています。そんな中での11%ですから、これがいかに安全かということをご理解いただけたらと思います。

手元流動性の推移

(兆円)



大幅に増加し
5兆円超に

手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠, SBG単体ベース(SB Northstarを除く) 42

手元流動性も5兆円を超えるというのは、あまり過去に記憶にないぐらいですね。

資金化と資本配分 (2022年度)

(兆円)



手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠, SBG単体ベース(SB Northstarを除く)
 資金化:SVF1からの分配(+5.21B), SVF2からの分配(+0.91B), LaiAmファンドからの分配(+0.18B), SB Northstarからの資金調達(+0.99B), アリバ(株式会社)発行した新株予約権(+0.55B),
 アーム株式会社発行したアセットバックファイナンスによる調達(+0.99B), Tモバイル株式会社(+2.4B), SoFi Technologies, Inc.株式売却(+0.78B)
 自社株買い:2021年11月8日および2022年11月9日付の買付額に基づいて買付額を記載(+1.061)
 負債返済:SBGコミットメントライン返済(-4.5B), SBGシニアローン返済(-325.2B), SBG国内普通社債償還(-337.0B), SBG外債普通社債の買入れ(-52.1B),
 SBG米ドル建永久ハイブリッド社債の買入れ(-0.75B), アリバ(株式会社)を活用したマージンローン返済(-56.0B), Tモバイル株式会社を活用したマージンローン返済(-52.1B), 負債返済額は、SBGが期中に発行した国内普通社債(+385.0B)をネットして記載。
 各四半期の平均レート等により円換算

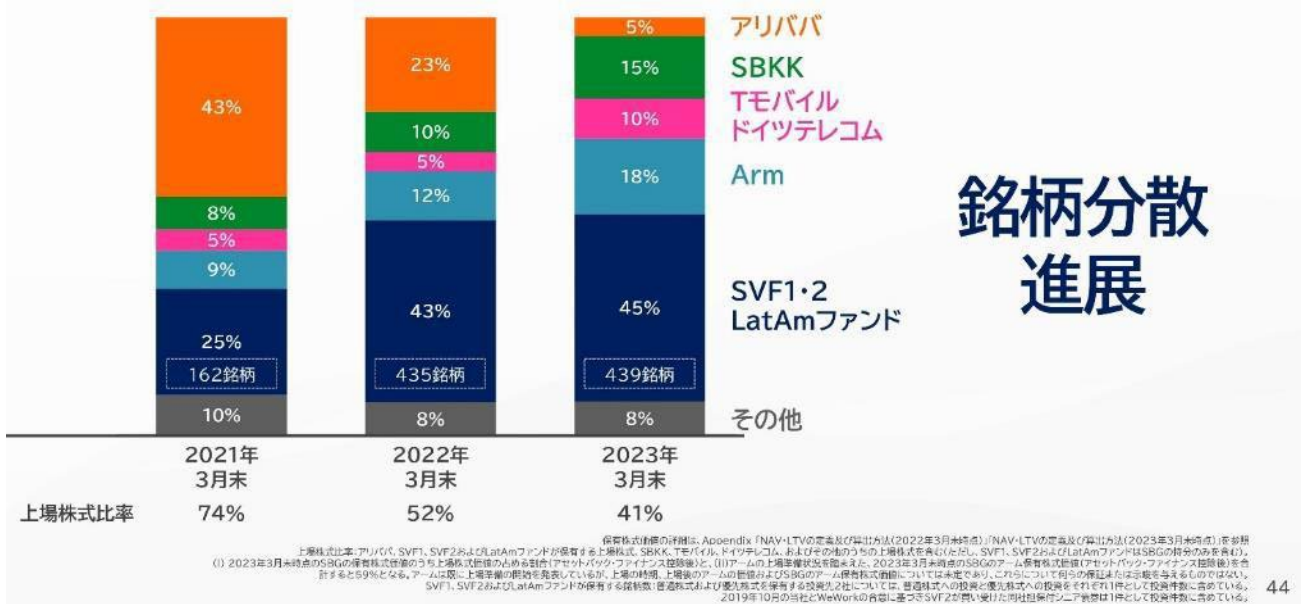
43

手元流動性5.1兆円について、このブリッジチャートをご覧ください。1年前は約2.9兆円だったのですが、5.7兆円の資金化を実践しました。それをそのまま乗せてキャッシュがあるということではなくて、しっかりしたキャピタルアロケーションを実践しています。

2.4兆円もの負債を返済しています。これだけの負債の返済というのは、クレジットや債券の投資家の皆さんに対する還元ということになります。株主還元としての自社株買いも1.1兆円やっています。新規投資は極力抑えて0.4兆円ですが、キャピタルアロケーションで3.8兆円をキャッシュアウトした上で、5.1兆円のキャッシュを手元に残しています。われわれのバランスシートの強さは、ここでご説明できていると思っています。

保有株式価値：ポートフォリオの分散

アセットバック・ファイナンス除く



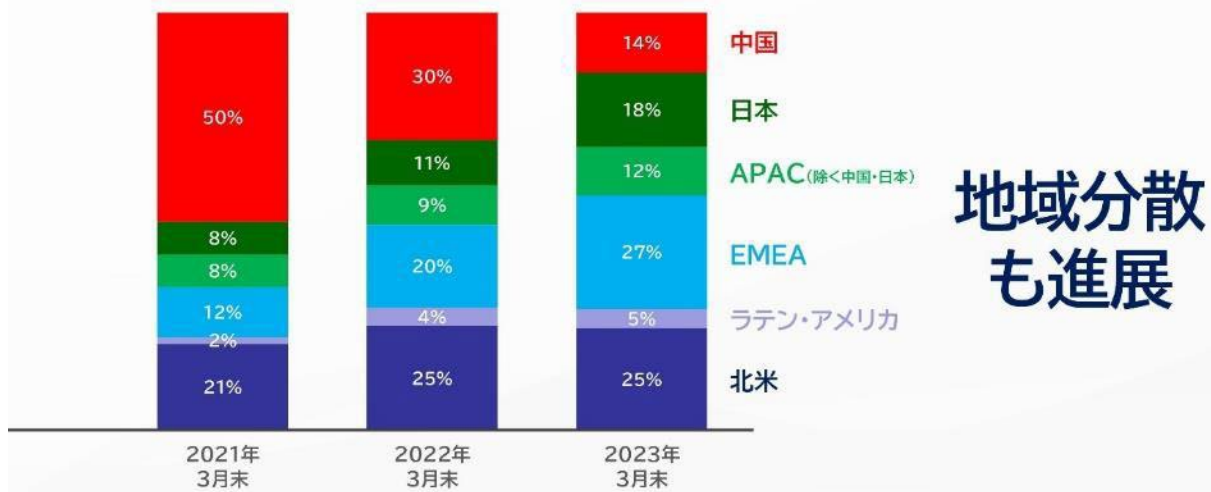
さて、NAVの中身です。われわれの保有株式価値の中身はどう変化してきたのだろうかということですが、3年前からのグラフの推移を作ってみました。

オレンジの面積が急速に減少しているのが見えると思いますが、アリババの株式です。3年前は43%、その前は5割を超えている時期もありました。資金化を計画的に行うことで、現在は5%となっています。アリババ株を活用した先物取引を行っており、決済がまだ1年や2年先のものもあるため、そのための株式は、名義的には保有を続けています。ただ、ほとんどはファイナンスのクローリングを終えており、実質的には現金もしくは株式での決済などが選べるような取引が行われているということです。

この結果として、ほかの資産比率が大きく増えているわけですが、紺色のSVFがどんどん増えています。SVFは、約500社に分散されていますので、分散が利いているわけですね。

あとはアームやTモバイルなどです。アームは上場した後、非常に資産流動性の高いアセットになりますし、上場しているTモバイルやソフトバンク株式会社(以下「SBKK」)などは、今後もバランスシートの強さを維持してくれる非常に貴重な材料だと思っています。

保有株式価値：ポートフォリオの分散



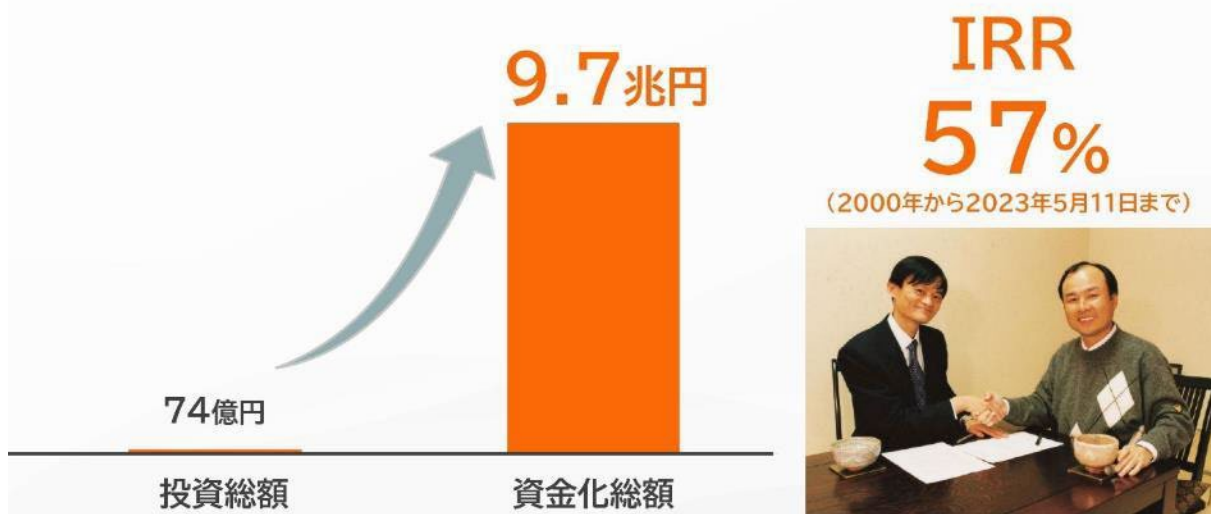
地域分散
も進展

各投資先の本社所在地に基づき地域を分類
中国:アリババ、SVF1およびSVF2(中国相当)、その他の中国投資の合計
日本:ソフトバンク、SVF1およびSVF2(日本相当)、その他の日本投資の合計
APAC(除く中国・日本):SVF1およびSVF2(中国・日本を除くAPAC相当)、その他の中国・日本を除くAPAC投資の合計
EMEA:Amn、ドイツ・Amn、SVF1およびSVF2(EMEA相当)、その他のEMEA投資の合計
ラテン・アメリカ:LatAmファンド、その他のラテンアメリカ投資の合計
北米:TEバイル、SVF1およびSVF2(米国相当)、その他の米国投資の合計

45

投資の地域分散もやはり国際情勢を見た場合に、いつも注目される場所ですが、3年前は中国への投資比率が50%ありました。これはアリババやほかの銘柄もそうですが、資金化を進めていく結果として、今はかなりバランスが取れた分散の状況ができています。中国は14%まで減少し、現時点ではやはり欧米が過半を占めるような、投資のバラエティになっています。EMEA、欧州がちょっと多く見えるのは、この中にアームが入っているからです。

アリババへの投資



アリババ株式の投資総額及び資金化総額は、各取引日における為替レートにより円換算、資金化総額は、アリババ株式取得に係るオプションプレミアムや現金決済時の差出等、資金化に係るコスト等を控除した金額。また、2023年5月11日時点で資金化が完了していない金額を含めない。IRRは、2000年から2023年5月11日までの投資及び資金化実績を基に算出。税金考慮あり。

46

アリババについては、ほぼ資金化が完了したので、総括をしたいと思います。投資総額 74 億円の案件でしたが、23 年かけて 9.7 兆円の資金化を実現しました。

23 年かけて IRR57%という数字は、相当すごい数字だと思います。IRR、投資収益率というのは、買ってすぐ売の場合は、非常に高い数字も出るのですが、20 年を超えるような長期の投資で 50%を超える IRR というのは、かなり素晴らしい数字じゃないかなと思っています。

その下には、最初の投資のときにサインしたジャック・マー（以下「ジャック」）と孫（代表取締役 会長兼社長執行役員）。二人ともお若いですね。実は、私もソフトバンクに転職して一番最初に会った海外の方がジャックと当時 CFO だったジョー・ツァイ。まだアリババの売上高がゼロのときにお会いしまして、ものすごく好奇心旺盛で前を向いている二人だなという印象で、当時すごく感銘を受けた記憶があります。ここまでになるとは当時、予想はしていませんでした。ここはやはり孫の目利き力がすごいなと、素直に認めなきゃいけないなと思います。



盤石な守りを構築できました。

「攻め」に向けたチェックポイント

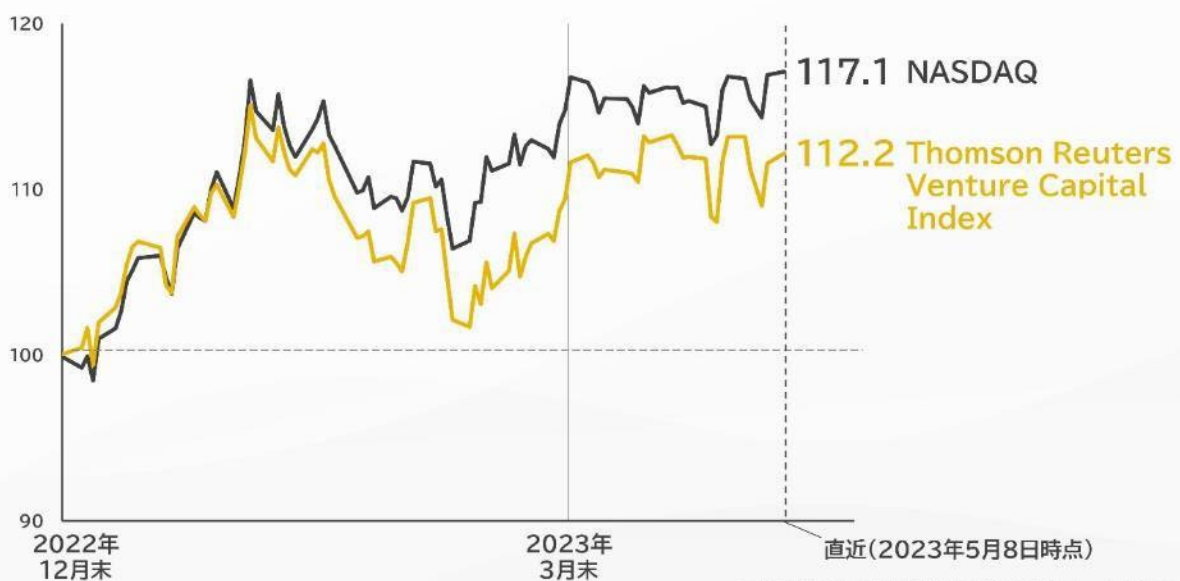
- 外部要因
 - ✓ 市場環境
 - ✓ 地政学リスク
 - ✓ 技術進化
- 内部要因
 - ✓ ダウンサイドへの耐性
 - ✓ 財務余力／投資余力



49

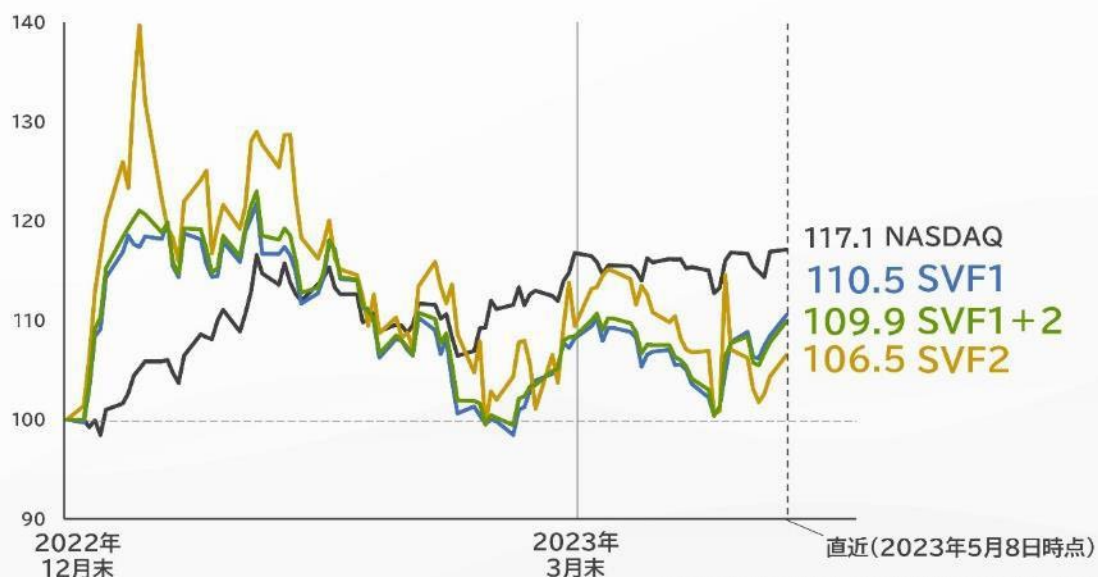
今後1年間どうするかというテーマです。“DE”FENCE（ディフェンス）一辺倒の1年間から、最初のアルファベット2文字を“OF”に変えられるかどうか。まずは、外部要因、内部要因、それぞれチェックしてみたいと思います。

直近の市場動向



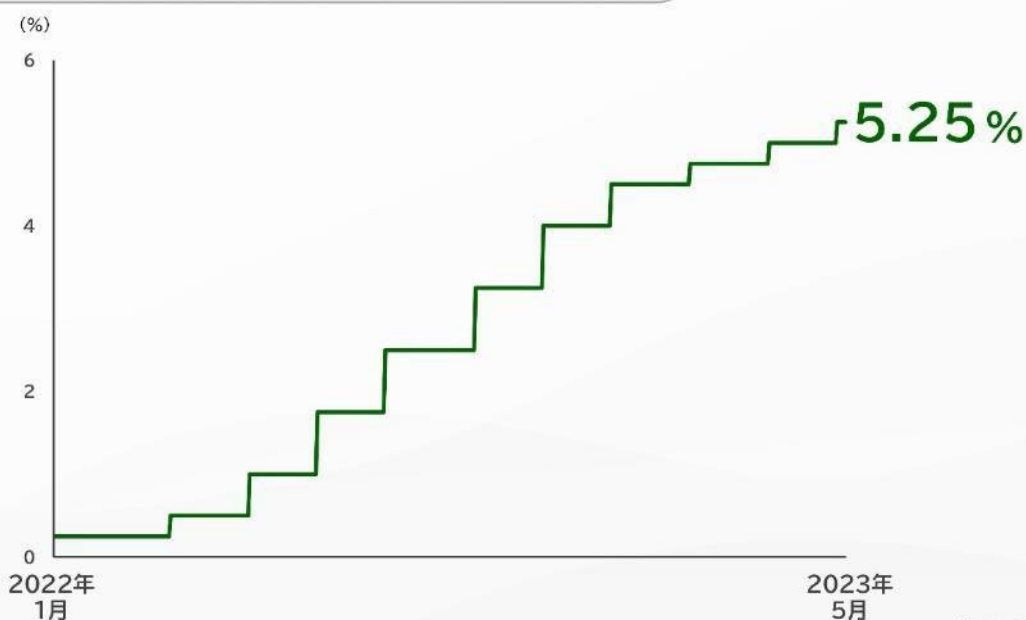
直近の市場動向を見ています。12月末から3月末までの3カ月を見ると、実はNASDAQもVenture Capital Indexも110%を超えているパフォーマンスです。かなりの回復を見せている。

直近の市場動向 SVF1+2の上場株の動き



われわれのポートフォリオ、SVF1と2、1プラス2の上場株はNASDAQの数字を下回っているのは残念ですが、しっかりプラス評価を計上することができているわけです。

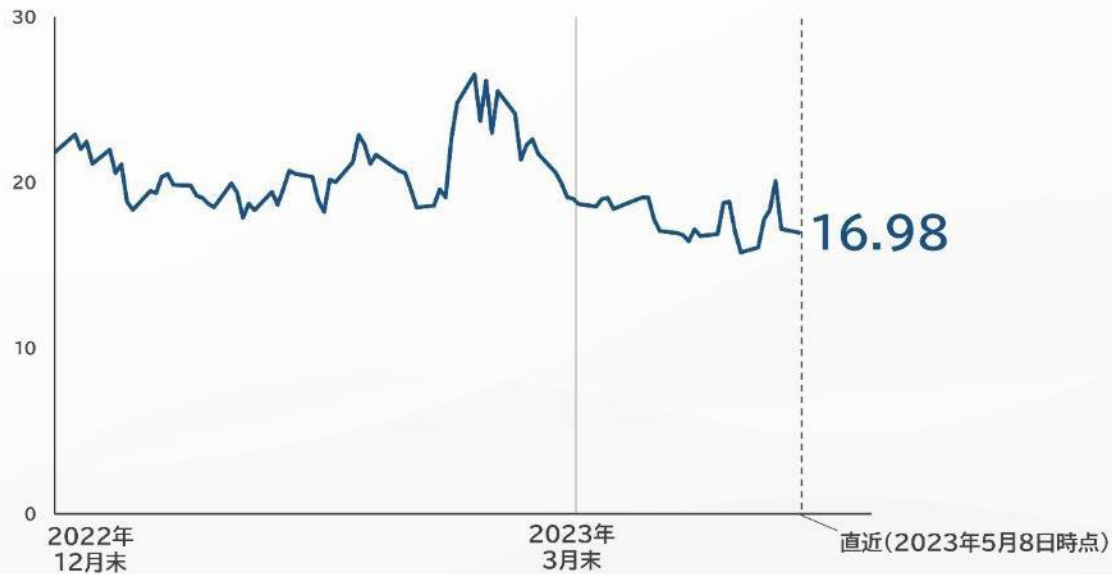
直近の市場動向 FF金利



金利は厄介です。やはり米国のリセッションを見据えて、政策的にどうするかは、相当な議論の中で意思決定されていると思いますが、幸か不幸か、最近起こっている金融不安そのものは、金利上

昇のスピードを少し緩める材料になると思います。株価的には一本調子で金利が上がっていくよりは、環境は改善しているということかもしれません。

直近の市場の動き VIX指数



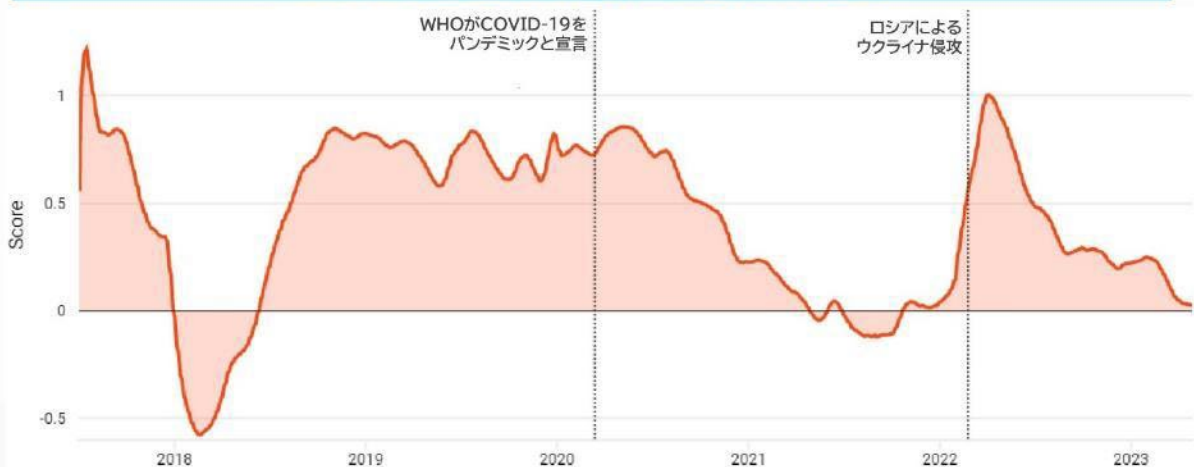
Bloombergを基に当社作成 53

恐怖指数と言われていますが、これもかなり落ち着いた3カ月でした。

地政学リスク指数

ロシアによるウクライナ侵攻で大幅に上昇後、下落基調

BlackRock地政学リスクインディケーター（グローバル指数）



出所: BlackRock Investment Institute (BRII) (<https://www.blackrock.com/corporate/insights/blackrock-investment-institute/interactive-charts/geopolitical-risk-dashboard>)。2023年4月。BlackRock地政学リスクインディケーター (BlackRock Geopolitical Risk Indicator)は、特定の地政学的リスクに関連する証券会社のレポート(Refinitiv経由)と金融ニュース(Dow Jones News)の相対頻度を追跡しています。BRIIは、記事本文のセンチメントがポジティブかネガティブかを判断し、スコアを付けます。このスコアは、各リスクに対する市場の注目度を4年間の歴史と比較して変化したものです。BRIIは、COVIDリスクについては、その年報が限られているため、より短い観察ウィンドウを使用しています。BRIIは、特定のリスクに対する市場の注目度を測定したいため、他のメディアソースよりも証券会社のレポートを重視します。

54

それから、地政学リスク指数。ブラックロックが作っている指標で、想定していないリスクが起きると、がーんとグラフが伸びるのです。この指標でいうと、一番右側のところで山が出来ているのは、ロシア・ウクライナの問題が勃発したときですね。

グラフが下がってきても、そのリスクがなくなったわけではありません。ロシアや中国のリスクは依然として深刻です。ただ、織り込まれつつあるわけなので、織り込まれてくると、この指数はだんだん沈静化していくということになる。

市場の見通し



市場の動揺は沈静化も
地政学リスクを
強く憂慮

55

これらの四つのチャートを3カ月だけ見ると、改善の兆しが見えるわけなのですが、われわれはそう思っていない。やはり、今の不安定さはどこから来ているかというと、間違いなく地政学リスクです。ロシアによるウクライナ侵攻や、米中問題、中国国内の問題、中国エリアにおけるさまざまな摩擦。こういったものは、この1年間、残念ながら改善方向には行っていません。解決方法についてもまだ見えない状況である以上、ここのリスクについては強く憂慮すべきです。ですから、3カ月で環境が良くなったからといって、マクロ環境の数字だけを見て、投資を再開するわけにはまいりません。

技術の進化



生成系AI



量子コンピューティング



自動運転



バイオテクノロジー



先進ロボット工学



メタバース

56

しかし、違う側面を見なければいけない時期になってきています。それは技術の進化です。われわれは会社を起こしたときから「情報革命で人々を幸せに」、という企業理念の下でやってまいりました。2017年にSVFを作ったときから、ビジョンって何ですか。それはAI革命ですと。AIを使ってどういう発展ができるのかと。AIは今あるすべての産業を再定義することができる。

そういうところから投資の対象を絞り込んでいきたいというのが、われわれの戦略です。その観点から、今さまざまなテーマが、かなりのスピードで進化を遂げ始めている。それが、おそらく皆さんも手に取るように分かる、この数カ月だったのではないかと思います。

生成系AIの加速度的普及

2020年 5月 GPT-3 発表
2022年11月 ChatGPT リリース
2023年 3月 GPT-4 発表
2023年 3月 Googleが対話型
AI Bard リリース



高い市場成長期待: (出所)Deloitte AI Institute 「A new frontier in artificial intelligence」

57

生成系 AI の加速度的普及は、かなり激しいものがございましてけれども、これこそわれわれが、直近で言えば 2017 年ぐらいに社長の孫が初めてシンギュラリティーという言葉 皆さんに披露したとき。また、そのさらに前、今から 10 年前に、われわれは「30 年ビジョン」を出しましたが、そのときも同じメッセージを出しています。そのときに、これはまだ 10 年かかるかな、20 年かかるかなと思っていた流れ、動きが、この数カ月でかなり大きく動いている。それが現実だと思いません。

AI時代の本格到来

58

AI時代の本格到来ということです。まだ確信を持つまでにはいかない方も多いかと思いますが、われわれはリスクも承知の上で、やはり到来していると言わなければいけないと思っています。



こちらは、先ほど申し上げた2017年の決算説明で孫が申し上げた内容です。AIがすべてのワークスタイルや、ライフスタイルを変革していく。それから、企業のあり方や企業の実評価方法も変わっていくと、そういう時代がまもなくやってくる。このときは、そのまもなくが何年後か分からなかったけれども、必ずやってくると。会社として、そういう予言をしておりました。

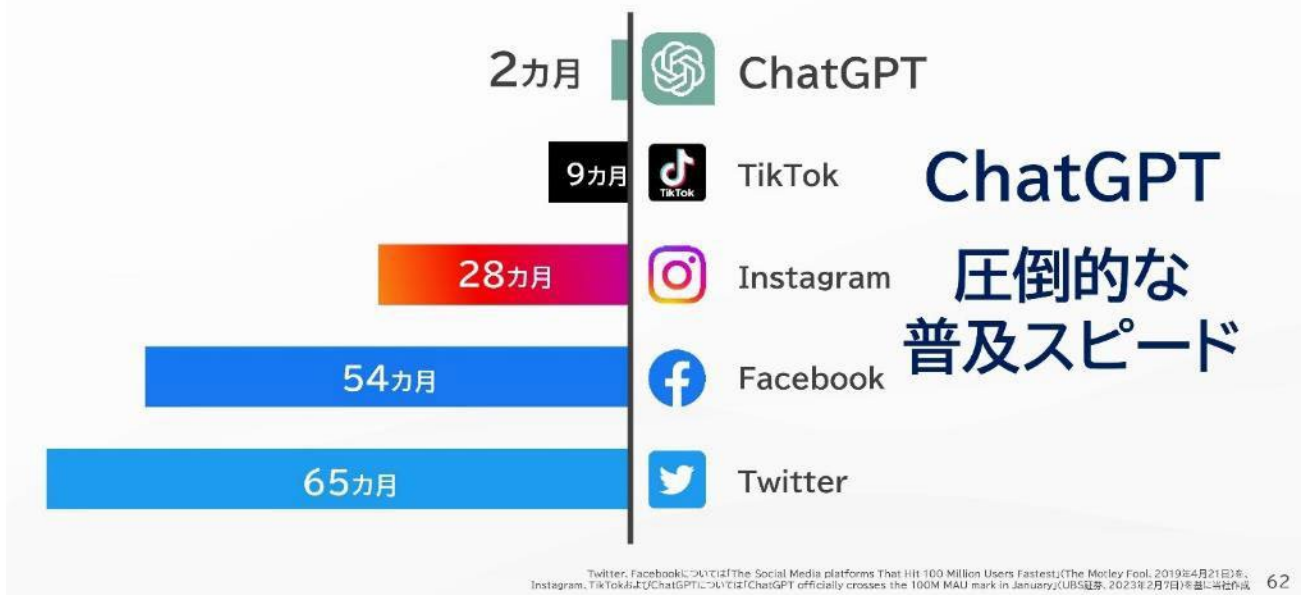


この写真は、同じ年のアニュアルレポートの孫のメッセージですが、やはり、シンギュラリティーにより、人類史上最大のパラダイムシフトが起きるのではないかという予言をしていました。



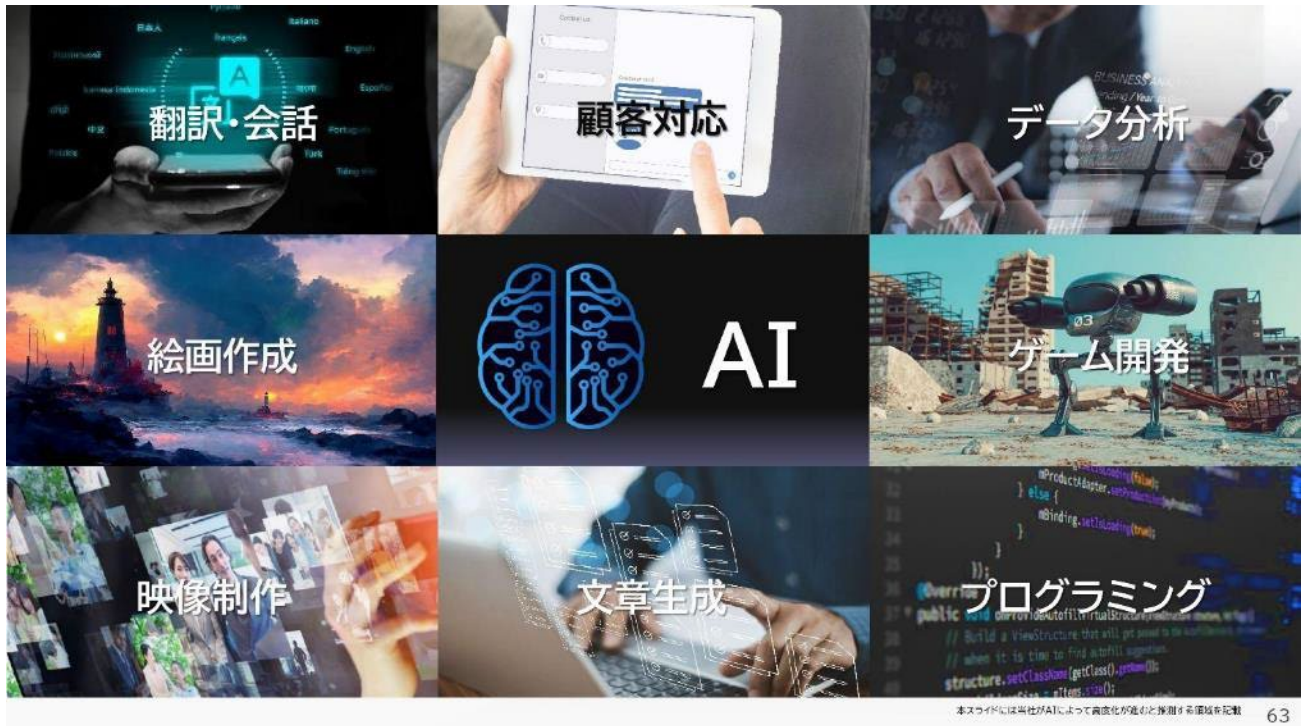
本格的な生成系 AI の時代がやってきたということだと思います。

ユーザー数1億人到達までの期間



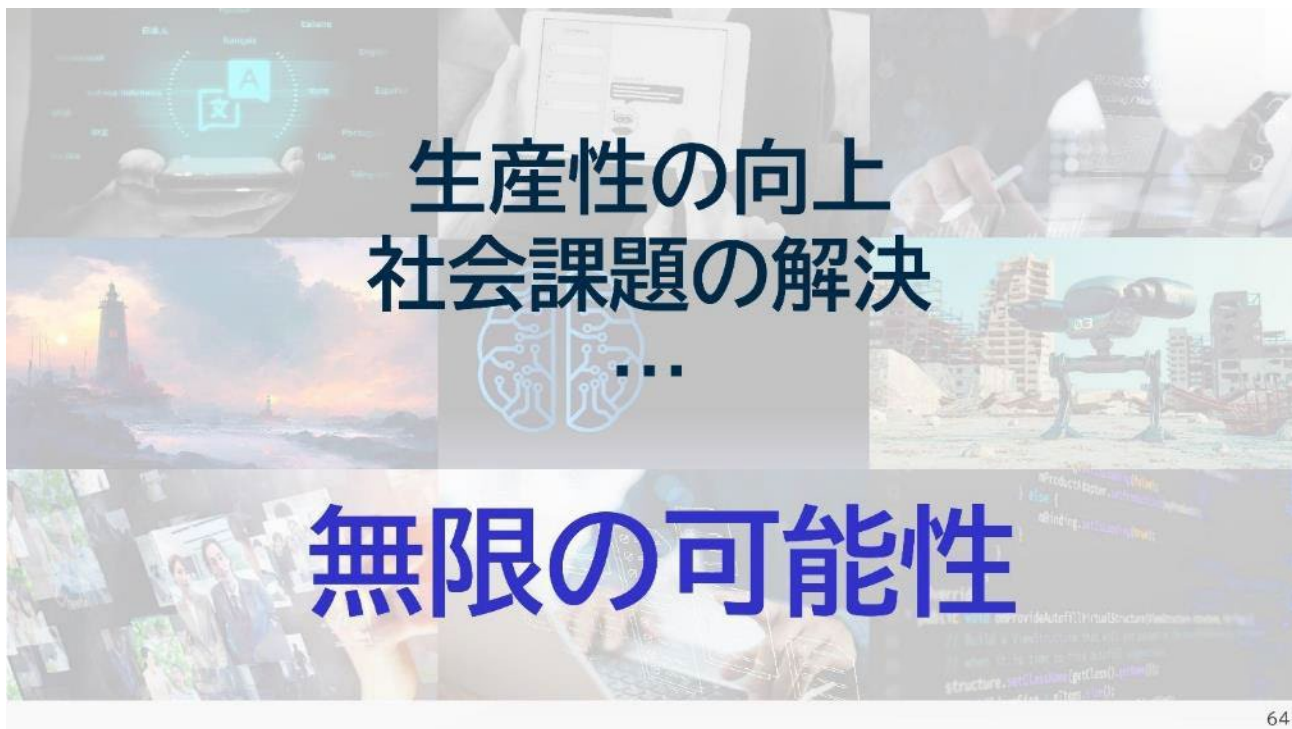
AIについて、すでにさまざまな開発がされてきていますが、流れとしてどうなのか。このチャートを見てほしいのですが、ユーザー数が1億人に到達するまで、FacebookやTwitterでも5年、6年かかっています。

ところが、ChatGPTはたった2ヵ月です。2ヵ月で1億人に到達した。これはもちろん、TwitterやFacebookがローンチした時期と比べて、数年とはいえ、それだけ情報処理のスピードは速まるし、決済のスピードは速まるし、取り扱える情報量、われわれ人間が手に、耳にする圧倒的な情報量の増加、これらが等比級数的に伸びているからこそ、こういうことが起きているわけですね。ただ、われわれはやはり、この現実を受け止めていかなければいけないと思います。






AIはさまざまな展開ができます。例えば、身近なところからいっても、翻訳や顧客対応、データ分析などのさまざまなことは、もうすでに皆さんがChatGPTに打ち込むだけで、いろいろな答えが出てくるわけです。われわれ人間としてはやはり芸術的なところは負けたくありませんが、絵を書いたり、文章を作ったり、本を書いたり、AIなりに蓄積データの中から、彼らの努力で描くことができる。あとは、その時間軸ですよ。


私はAIを「彼ら」と呼んでいます。彼らを取りまとめる恐るべきスピードについては、今、私たちが一番仕事の上でも、それから、生活の上でも十分に役立てることができる部分だろうと思います。使いながら、問題をいろいろ探していけないといけない。




64

AI ができること、生産性の向上や社会課題の解決。可能性も無限なのだけれども、これを期待しつつ、やはり使いながらいろいろ知っていくことが、何より大事なのだらうと思っています。

<p>言語モデル</p> <p><small>Large language models like GPT-3 (Generative Pre-trained Transformer 3) have demonstrated remarkable capabilities in generating human-like language and are being used in a variety of applications such as chatbots, text summarization, and language translation. They can understand and respond to complex sentences and</small></p>	<p>画像生成モデル</p> 
<p>動画生成モデル</p> 	<p>音声生成モデル</p> 





生成系AI

徹底的に活用へ

本イメージ写真は、DALL-E 2を用いて生成

65

これは、90年代後半のインターネットがスタートした時や、皆さんは今ほぼ全員がスマートフォンを持っていらっしゃると思いますが、iPhoneが出た時と同じだと思います。振り返ってみれ

ば、インターネットについて「そんなものは使っちゃいかん」という人がいたり、相当偉い方も「インターネットなんか使っちゃ駄目だ」なんておっしゃっていた時期があります。

2000年に、私はもともといた銀行からソフトバンクに転職して、ソフトバンクの人間として銀行の方に名刺を配っていたら、当時銀行の方はまだ名刺にメールアドレスが入っていませんでしたね。なぜですか、と聞いたら、まだ会社で禁止されていますと言われ、私もともと銀行員ではあったのですがびっくりした経験がございます。

だからこそ、今この ChatGPT を中心とする、さまざまな生成系 AI について、使ってみることがまず大事だろうと思っています。会社としては、昨日決算発表した SBKK は宮川 潤一社長の名前で、SBG は孫や私の名前で、とにかく使ってみようよと。使ってみて、いろいろいいこと、悪いことをどんどん互いに共有し合おうよと。一番の使い手になったときに、より新しい時代をリードできる会社になれるよと。そういう気持ちで、積極的な利用を社内で推奨しています。



生成系AI

人々の幸せに貢献

本イメージ写真は、DALL-E 2を用いて生成 66

来週には G7 もありますが、国際的にさまざまな規制の議論もあると認識しています。ただ、これこそがわれわれの企業理念そのものなのだろうと強く思っています。こういった技術革新に寄り添うことで、情報革命で人々の幸せに貢献するのが、われわれソフトバンクグループだということです。そのために、さまざまなトライ・アンド・エラーを繰り返しながら、成長していきたいと思っています。

市場の
ボラティリティに
対する耐久力

技術の進化への
投資機会を
逃さない



「守り」と「攻め」の両立

67

さて、これらの新たな技術革新を理解した上で、1年間どうするかということです。財務の安定性という言葉に「市場のボラティリティに対する耐久力」を入れ替えて、はかりの左側に乗せてみると、今年も、マーケットはどう動くか分からない。ボラティリティは高いと思います。ただ、市場のボラティリティに対する耐久力をしっかり安全に持つておくことです。これがまず前提で、このバランスを取れる範囲内で、技術の進化への投資機会を逃さないことも大事なのです。

投資会社として、孫率いる SBG のビジネスモデルとして、投資機会を逃さない。すべての投資が成功するわけではないけれども、投資機会を逃すのはいかなのです。投資機会を逃さないための財務戦略を、われわれはしっかり持つておかなければいけない。結果として、守りと攻めの両立ができる。

2023年度の財務戦略

財務方針の堅持

「守り」「攻め」
両面に対応
できる財務運営

68

したがって、同じことを違う言葉で言い換えれば、従来からポリシーとして守り続けている財務方針は堅持します。1ミリも変えません。それを守り続けながら、守りと攻め、両面に対応できる運営をしていきたいと。

財務方針の堅持

1 通常時 LTV25%未満 で運用（異常時でも上限35%）

2 少なくとも 2年分の社債償還資金 を保持

3 SVFや子会社から 継続的な配当収入 を確保

69

財務方針は、ここしばらく、1文字も変えていません。LTVは25%未満で安全に運用していきますし、手元流動性は少なくとも2年分の社債償還資金を必ず保持します。今、手元には6年分ぐらい

ございます。それから、グループからの配当など、例えば SBKK からの配当や、SVF からの配当など、継続的にもらえるように、グループ各社としっかりコミュニケーションを取りながらやっていくということでございます。

「守り」「攻め」に対応できる財務運営

更なるダウンサイド
にも耐える「守り」

財務の安全性を
維持しつつ
情報革命を牽引する
投資は実行

通常時 LTV25%未満で運用
(2023年3月末 LTV=11.0%)

少なくとも2年分の社債償還資金を保持
(2023年3月末 手元流動性=5.1兆円)

70

分母として、今の財務ポリシーをしっかり守る。その前提で、分子のさらなるリスクに耐えられる、どんなダウンサイドにも耐えられる守りが必要なのだと。それを実行できる範囲内においてのみ、右の濃い色の、投資は情報革命を牽引するものについては実行していこうというステージだと思えます。

キャピタルアロケーション



バランスを常に考慮

* NAVディスカウント水準も考慮事項

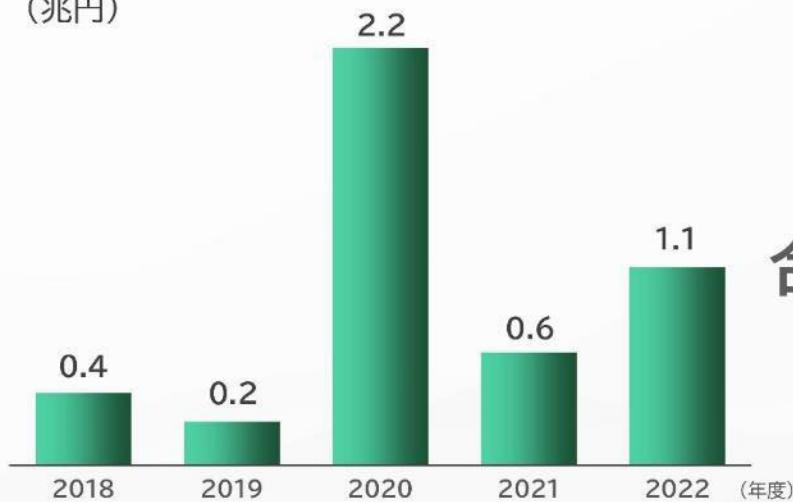
71

したがって、キャピタルアロケーションの議論は、今後も役員会でも徹底的にやっていく必要があります。今後、環境の改善や資金化など、財務の安全性というのは、株主の皆さんと、債券、クレジットの投資家の皆さんですね。もちろん、ステークホルダーはほかにもいらっしゃいますが、まずは会社を守っていただけている、この二つの、多くの大きな投資家の皆さんに対して、キャピタルアロケーションをご満足いただかなければいけない。

安全性を重視しながら、可能な範囲で新規投資と株主還元のバランスを取っていく。株主還元などは、これまで相当な実績を積んでまいりました。したがって、安定的に毎年これだけやるといったアナウンスをするわけではございません。

自社株買いの実績

(兆円)



5年間で
合計4.5兆円
取得

合計4.5兆円:2019年2月6日、2020年3月13日、2020年5月15日、2020年6月25日、2020年7月30日、2021年11月8日、2022年8月8日の取締役会決議に基づく自己株式の取得
なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式を消却済み

72

ただ、5年間で4.5兆円の自社株買いをやっている会社です。おそらく、これだけやっている会社は世界でも3本の指に入るぐらいではないでしょうか。この実績は評価していただきたいですし、このスタンスは今後も持ち続けるわけですが、ただ、それと並行して財務の安全性が大事だと。格付も大事です。

ですから、格付の皆さんにもきちんと理解を得られるような、そういう財務の安全性を維持した中での新規投資や自社株買いという施策だろうと考えています。

まとめ

- 1 盤石な「守り」の構えを構築済
- 2 AI革命の本格始動を背景に「攻め」をうかがう
- 3 「守り」「攻め」に対応できる財務運営
- 4 Armは再上場に向けてF-1登録届出書のドラフトを非公開で提出
- 5 SVFは投資先の価値向上に注力

73

最後のまとめになりますが、5点ございます。特に最初の3点、守りの構えは構築済みです。それから、AI革命の本格始動を背景に攻めをうかがう。これは今期の新しいポイントです。そして、1と2を合成させた財務運営というのが3番目になります。守りと攻めに対応できる財務運営をしてみたいと思います。

そして、今のビジネスの両輪は、アームを中心とする生態系と、SVFです。アームは再上場に向けて、順調な準備を進めているところです。ぜひご期待いただきたいと思います。それから、SVFも苦しい1年を乗り越えて、これから投資先の価値向上に引き続き注力しますし、結果を出してみたいと思います。アームの上場は、SVFのパフォーマンスにも大変に貢献してくれるだろうと思っています。

また、SVFは、今年1年だけを見るビジネスではありません。来年、再来年と、次々と花開くポートフォリオも期待していただきたいと思います。例えば、日本だって捨てたものではない。PayPayだって非常に大きな価値を生み出す可能性がございます。楽しみにしていただきたいと思います。

私からの説明は以上です。